

高校教育・大学教育のレリバンス

本田 由紀

(東京大学社会科学研究所)

The Relevance of High School Education and University Education

Yuki HONDA

This paper examines the relevance of high school education and university education through the analysis of the JGSS-2002 data. For both high schools and universities the 'vocational relevance' and the 'personal relevance' were extracted as the main components of relevance, the former showing a lower level and a greater variance than the latter. The higher 'vocational relevance' can be observed in the specialized courses and fields, such as commercial and technical courses of high schools and health, art, home economics and pedagogy fields of universities. A declining tendency is not observed between birth cohorts as to both relevances. The 'vocational relevance' of high school education rises if one's first employer has more than 1,000 employees or if one's first job is professional and technical. The 'vocational relevance' of university education rises if one graduates from a national or a public university or if one's first job is professional and technical. The variance of the 'personal relevance' is not adequately explained by models adopted in these analyses. Based on these findings, the improvement of the 'vocational relevance' of high school education and university education is suggested.

Key words: vocational relevance, personal relevance, high school, university

本稿では、JGSS - 2002 データを用いて、高校教育と大学教育のレリバンス（意義）について検討を加えた。その結果、高校、大学のいずれについても「職業的レリバンス」と「人間形成的レリバンス」が主要な構成要素として抽出された。高校の場合も大学の場合も後者よりも前者の方が水準が低く、かつ分散が大きい。高校では商業系や工業系などの専門学科において、また大学では保健、芸術、家政、教育などの分野において「職業的レリバンス」が高い。コホート間で比較したところ、高校・大学および学科や専攻分野の別を問わず、両レリバンスについて長期的な低下傾向はみられなかった。これら以外の規定要因を検討すると、高校の「職業的レリバンス」については初職の就職先が大企業であることや初職が専門・技術職であることが大きく寄与しており、大学の「職業的レリバンス」については大学の設置者が国公立であることや初職が専門・技術職であることが高める方向に働いていた。「人間形成的レリバンス」については、本分析のモデルで説明できる部分は限られていた。これらの知見から、高校教育や大学教育における「職業的レリバンス」の向上が課題として提起される。

キーワード：職業的レリバンス、人間形成的レリバンス、高校、大学

1. 問題関心

1980年代後半以降、日本の教育政策は大きく揺れ動いてきた。「新学力観」や「生きる力」が理念として提唱され、それに沿った形で学習指導要領が改訂される一方で、「学力低下」や学習意欲、勉強時間の減退が指摘されたことに対応して再び学習指導要領を改編する動きも生じている(本田 2002)。

またバブル経済崩壊後の経済の低迷が長期化する中で、労働市場は1990年代半ばから厳しい状況が続いており、特に若年にそのしわよせが顕著に現れている(本田 2003)。それに対する対策として、若者の職業意識を高めるためのキャリアガイダンスなどを学校教育に盛り込むべきとする政策提言も随所でなされている(文部科学省大臣官房政策課 2003、厚生労働省職業能力開発局 2003、経済産業政策局産業人材政策室 2003)。

このように、2000年代初頭における日本の学校教育をめぐるのは、混迷と期待と圧力が錯綜している状態にある。そのような中で、日本のこれまでの学校教育のどこに問題があり、どのような改革がもっとも求められているかを改めて考えるためには、まずは教育を経験してきた当事者である社会成員からの教育に対する見方をデータに即して押さえておく必要がある。

このような関心を表現する際に、ここでは「レリバンス」という言葉を用いることにしたい。「レリバンス」とは「有意性」、「関連性」などと訳すことができ、学校教育が様々な側面についてどのような意義をもちうるかを表わす概念である⁽¹⁾。日本の社会成員にとって、学校教育がいかなるレリバンスをもってきたか、こなかったかを明らかにすることが、現在の日本社会にとって緊急の課題となっていると考える。

特に本稿で注目したいのは、職業生活に対して学校教育がいかなる意義をもっているか、いないかということ、言い換えれば学校教育の「職業的レリバンス」である。戦後の日本では、学校教育では基礎学力や「訓練可能性」を身につけさせ、具体的な職業上の知識や技能は企業内教育で身につけさせるという「効率的分離」(矢野 1991)が成立しているといわれてきた。しかし上述のように、現在では学校教育がより職業の面で有効性を発揮することが期待されるようになっている。そのとき、従来の学校教育が、どのような場合に職業的レリバンスを発揮することができ、どのような場合にはそうでなかったかについて、反省的な整理を行なっておくことが、将来像を構想する上でも有益であろう。

JGSS - 2002には、このような問題関心からの分析にとって有用な質問項目が設けられている。具体的には、留置票のQ29において、人々が経験した教育に対していかなる意義を感じているかを多角的にたずねている。また面接票でもQ34およびQ35において経験した教育内容や学校のタイプについての詳しい情報を得ることができる。

本論文では、JGSS - 2002におけるこれらの質問への回答結果を概観し、それがどのような要因によって分化しているかを検討することにより、そこから日本の学校教育の「レリバンス」の現状とその問題点および課題について指摘することを目的とする。

2 . 高校教育・大学教育の意義

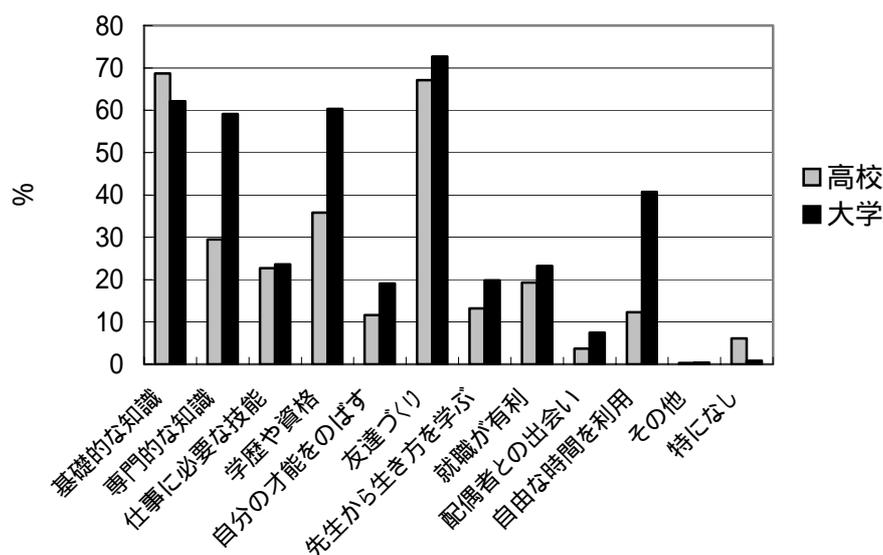
2.1 高校と大学の意義

先述の通り、JGSS - 2002 の留置票 Q29 では、回答者が現在通学中ないし最後に通った学校について、その意義を 12 項目にわたってたずねている。本稿では様々な教育機関の中で、普及度の大きさという観点から新制高校と新制大学に注目することにする。それぞれを最終学歴とする者（大学については在学中の者を含む）が、高校および大学の意義をどのように評価しているのかについての基礎的な回答結果をまず図 1 に示した。

高校を最終学歴とする者が高校に関してもっとも多くあげている意義は、「基礎的な知識の習得」(69%) および「友達づくり」(67%) であり、これらに次いで第 3 位の「学歴や資格の取得」(36%) を大きく上回っている。「専門的な知識の習得」、「仕事に必要な技能の習得」はそれぞれ 30% と 23% にすぎない。

他方で大学を最終学歴とする者が大学に関してもっとも多く見いだしている意義は「友達づくり」であり、73% に達している。大学の場合はこれに続いて「基礎的な知識の習得」(62%) だけでなく、「学歴や資格の取得」(60%)、「専門的な知識の習得」(59%) も 6 割前後の者が意義として指摘している点が高校とは異なる。また「自由な時間を利用できた」とする者も 41% 存在しており、同項目が 12% にすぎない高校とは異なっている。しかしながら、「仕事に必要な技能の習得」については大学でも 24% にすぎず、高校とほとんど違いがない。「友達づくり」が 1 位であること、「自由な時間」が享受されていることなどは、いわゆる大学の「レジャーランド化」という通説と一致している。そして「仕事に必要な技能」を身につけたとする者が高校でも大学でも 4 人に 1 人にすぎないことも、「日本の学校は仕事には役立たない」というしばしば聞かれる言説を裏付ける結果である。

図1 教育の意義(高卒 / 大卒別)



しかし図1は高卒者、大卒者をそれぞれ一括りにしてみた粗い結果に留まる。次の2.2では高校、2.3では大学について、まずそれぞれの教育のレリバンスの主な構成要素を抽出したのちに、そうしたレリバンスが回答者の経験した教育機関の特性や回答者の年代、性別、職業キャリアなどの諸変数によっていかに規定されているかについての検討に進むことにする。

2.2 高校教育のレリバンスとその規定要因

(1) 高校教育のレリバンスの構成要素

前項で検討した留置票Q29の12の項目を、主たる構成要素に集約するため、高校を最終学歴とする者を対象として主成分分析を行なった。「特になし」を含めて主成分分析を行なったところ、第1主成分は「特になし」のみ因子負荷量が負となり、この軸は「何らかのレリバンスの有無」を表わすと解釈されることから、レリバンスの有無ではなく内容的な構成要素についての主成分を抽出するため「特になし」を除外して再び主成分分析を行なった。その結果抽出された第1主成分と第2主成分について項目ごとのバリマックス回転後の因子負荷量を示したものが表1である。

表1の第1主成分で因子負荷量が高くなっているのは「仕事に必要な技能の習得」、「専門的な知識の習得」、「学歴や資格の取得」、「就職が有利」など、職業に関連する項目が多い。ここから第1主成分は高校教育の「職業的レリバンス」を表していると解釈される。それに対して第2主成分で因子負荷量が高い項目は「友達づくり」、「基礎的な知識の習得」、「自由な時間を利用できた」、「先生から生き方を学ぶ」などである。これらの内容から、第2主成分は「人間形成的レリバンス」を表わしている軸であると解釈できる。

表1 高校教育のレリバンスに関する主成分分析結果（高校を最終学歴とする者）

	第1主成分	第2主成分
	「職業的レリバンス」	「人間形成的レリバンス」
基礎的な知識の習得	0.150	0.666
専門的な知識の習得	0.750	0.045
仕事に必要な技能の習得	0.767	0.003
学歴や資格の取得	0.565	0.322
自分の才能をのばす	0.302	0.066
友達づくり	-0.075	0.673
先生から生き方を学ぶ	-0.048	0.339
就職が有利	0.541	-0.102
配偶者との出会い	-0.009	-0.200
自由な時間を利用できた	-0.076	0.371
その他	0.135	-0.143
固有値	2.118	1.351
分散の%	19.258	12.285

これら2つの主成分において因子負荷量が高い上述の上位4項目を、それぞれのレリバンスの核となる要素とみなし、それら各4つの項目のうち各回答者が選択している項目数を、それぞれ「職業的レリバンス(高校)」スコア、「人間形成的レリバンス(高校)」スコアと呼ぶことにする⁽²⁾。高校を最終学歴とする者全体の中で前者の平均値は1.076(標準偏差1.187)、後者の平均値は1.614(標準偏差0.942)であり、「人間形成的レリバンス(高校)」の方が水準が高く分散が小さい。「職業的レリバンス(高校)」を構成する4項目についてはクロンバックの値は0.6042、「人間形成的レリバンス(高校)」を構成する4項目については同値は0.3438であり、前者の方が尺度として信頼性が高い。後者の信頼性を低めているのは、「先生から生き方を学ぶ」と「自由な時間を利用できた」との間に関連が薄いことである⁽³⁾。両スコアの相関係数は0.124(1%水準で有意)であり、この2つのレリバンスの間には相反する関係ではなくどちらかといえば正の連関が存在しているといえる。

続いて次項以降では、高校を最終学歴とする者の中で、これら2つのレリバンスはどのような場合に高く、どのような場合に低くなっているかについて検討を加えることにする。

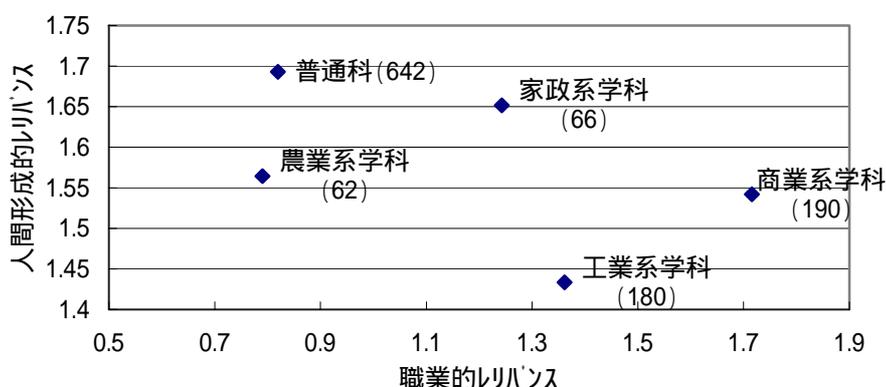
(2) 学科間の違い

本データの高卒者の中で、55%は普通科の出身である。それ以外の専門学科については、工業系の学科が15%、商業系の学科が16%、農業系の学科が5%、家政系の学科が6%となっており、それ以外の学科は1%ときわめて少数である。工業系学科出身者の98%、農業系学科出身者の84%が男性であり、逆に家政系学科出身者では99%が女性である。普通科と商業系学科の中では女性比率がそれぞれ67%と64%であり、やや女性が多い。

これらの出身学科によって教育のレリバンスがどのように異なっているかをみるために、両レリバンスのスコアを座標軸とする平面上に学科をプロットした結果が図2である。先述のように個人単位でみると「職業的レリバンス(高校)」と「人間形成的レリバンス(高校)」の間には正の連関がみられたが、学科単位でみると図2の回帰直線の傾きは-1.88であり⁽⁴⁾、両レリバンスの間にはどちらかといえば負の連関が見いだせる。

各学科の性格からして当然の結果ながら、「人間形成的レリバンス(高校)」にもっとも偏るのは普通科であり、「職業的レリバンス(高校)」に偏るのは商業系学科および工業系学科である。なお両レリバンスの合計スコアは農業系(2.35) < 普通科(2.51) < 工業系(2.79) < 家政系(2.89) < 商業系(3.26)の順で高く、統計的検定(TukeyのB)によれば普通科と工業系の間および家政系と商業系の間で断層が存在する。このようにみると、高校の学科の中で相対的に「職業的レリバンス(高校)」に重点を置きつつも両レリバンスを総合的に高く備えているのは商業系学科であり、逆に総合的なレリバンス、特に「職業的レリバンス(高校)」がもっとも低いのは農業系学科であるということになる。

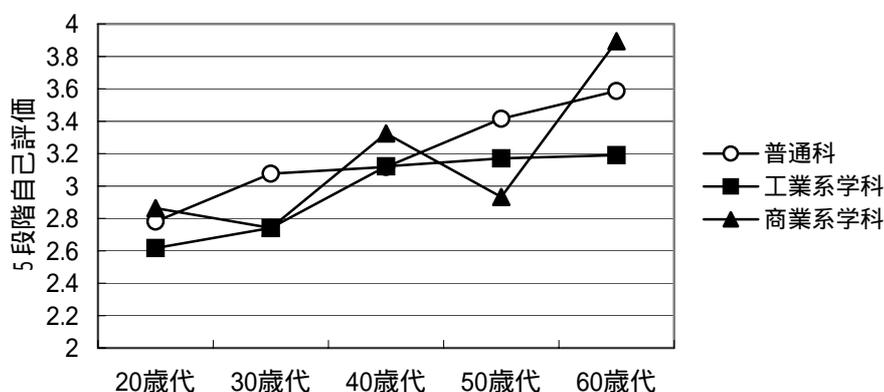
図2 2つのレバンスに関する高校学科の位置づけ
(高校が最終学歴である者)



(3)世代間の変化 専門学科の「地位低下」の検討

それでは、こうした高校の学科間の相違には、時系列的にみて変化がみられるのだろうか。高校の学科間格差に関する従来の研究は、1960年代を境として、入学者の学力や出身階層・到達階層などの点で専門学科の地位が低下したことを指摘してきた(中西・中村・大内 1997)。本データにおいても、高校を最終学歴とする者を対象とすると、図3に示す通り、確かに工業科や商業科の出身者において、世代を下るほど中学3年時の学業成績が低下する傾向が見いだされる(農業系学科・家政系学科についてはコホート別に分けるとサンプル数が確保されないため、これ以降の分析では省略する)。しかし図3では、普通科を卒業して進学しなかった者においてもそうした低下傾向が見いだされ、入学者の学力という点での「地位低下」は高校専門学科において特有の現象ではない⁽⁵⁾。すなわち、少なくとも中学3年次の成績という点から見る限り、高校専門学科の「地位低下」は、高卒後非進学者全体の「地位低下」という文脈で語られる方が正確であることになる。

図3 学科別・コホート別 中学3年時の成績
(高校が最終学歴である者)



では、工業系や商業系の学科では、教育のレリバンスという観点からみても「地位低下」が生じていたのだろうか。この点を検討するために、普通科、工業系学科、商業系学科について卒業者の世代別に「職業的レリバンス」と「人間形成的レリバンス」のスコアを示したものが図4と図5である。

図4 学科別・コホート別 職業的レリバンス
(高校が最終学歴である者)

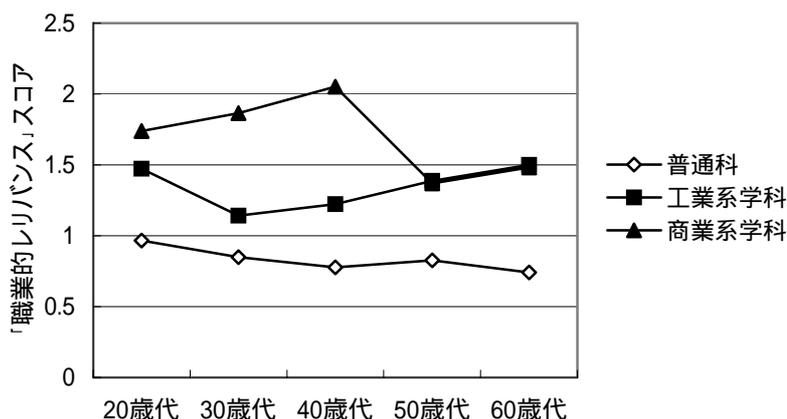
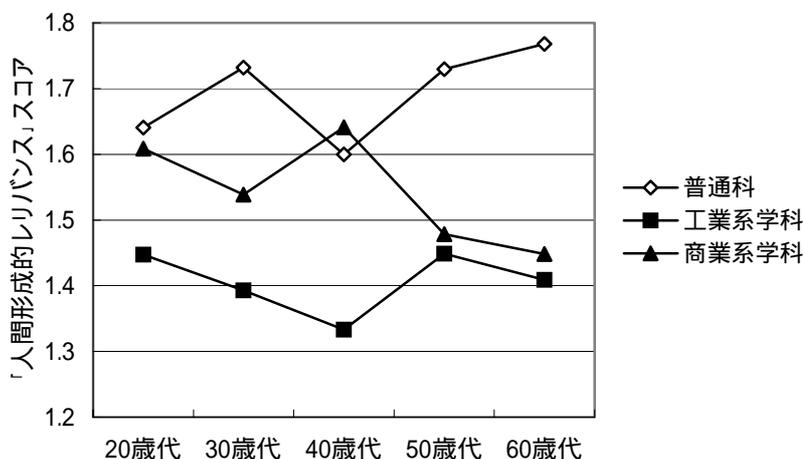


図5 学科別・コホート別 人間形成的レリバンス
(高校が最終学歴である者)



いずれの学科、レリバンスについても、単線的な増加や減少の傾向はみられない。統計的に有意ではないが、普通科の「職業的レリバンス(高校)」や商業系学科の「人間形成的レリバンス(高校)」などには若い世代ほど漸増する傾向さえうかがえる。むしろ、世代別のスコアは、単に時代の相違だけでなく、年齢を経ることによる若い時期の教育への評価の変化や、各コホートの経験した職業キャリアやライフコースの相違が反映されているため、高校教育のレリバンスの変化としてはきわめて間接的な指標にすぎない。そうした様々な暗数を包摂した分析結

果ではあるが、少なくとも上記の2つの図からは、高校を最終学歴とする者の中で、いずれの学科についてもレリバンスの「低下」は確認されないといえる。

(4) 高校教育のレリバンスの規定要因

それでは、上でも触れた個人の職業キャリアやライフコースは高校教育のレリバンスにいかなる影響を与えているのだろうか。この点を検討するために、最終学歴が高校の者 1176 名の中から、卒業後に「仕事についたことはない」者 22 名および就労経験無回答 28 名を除外した 1126 名を対象として、「職業的レリバンス(高校)」および「人間形成的レリバンス(高校)」を従属変数とする重回帰分析を行なった。分析には、時期的に高校までの諸変数を投入したモデル1、初職変数を加えたモデル2、現職変数を加えたモデル3の3つのモデルを用いた。独立変数のうち中3時成績および高校からの進学率以外はダミー変数である。その結果を示したものが表2である。

まず「職業的レリバンス(高校)」についてみると、高校段階までの変数を用いたモデル1から初職変数を投入したモデル2との間で説明力の向上がみられるが、モデル2と現職変数を投入したモデル3との間では説明力はほとんど向上しておらず、現職変数は「職業的レリバンス(高校)」を大きく左右していないことがわかる。個別の独立変数の中で影響力が大きいものを見ると、「職業的レリバンス(高校)」を高めるように働く変数として、女性であること、中3時成績が高いこと、工業系および商業系の学科の出身であること、初職の就職先が1000人以上の大企業であること、初職の職種が専門・技術職であることがあげられる。逆に普通科出身であることは、他の諸変数をコントロールした上でも、「職業的レリバンス(高校)」に対して負の効果をもっている。

他方で「人間形成的レリバンス(高校)」に関しては、3つのモデルのいずれも説明力が低い。かろうじて有意な影響力が検出された独立変数としては、中3時成績が高いこと、初職の職種が事務であること、現職がマニュアル労働でないことがあげられる。

このように、高校教育のレリバンス、特に「職業的レリバンス」は、本人の学力、高校学科、そして初職の特性によって規定される面が大きい。この中で、本人の高校入学前の学力については先述の通り低下傾向がみられる。また大企業や専門・技術ないし事務の仕事に初職として就くことができる可能性も近年においてはますます低下している。そのように高校教育のレリバンスにとっては阻害的な環境要因が多いにも関わらず、若いコホートにおいてレリバンスが低下する傾向は重回帰分析においてもやはり確認されない。むしろそれは、若い世代における環境面での不利さと、高齢の世代において卒業後の期間が長いことから生じる高校教育のレリバンス感の希薄化とが相殺しあっていることによるものかもしれない。しかし、可能なもう一つの解釈としては、高校教育、中でも商業系、工業系をはじめとする専門学科が、厳しい環境下でもその卒業生に対する職業面での固有の教育効果を現在にいたるまで維持し得ているということも考えられる。もしそうだとすれば、高校の職業教育に対して、その可能性を今一度再

評価するという選択肢も浮上することになる。

表2 高校教育のレリバンスの規定要因

(高校を最終学歴とし就労経験のある者、値は非標準化係数ベータ)

		職業的レリバンス(高校)			人間形成的レリバンス(高校)		
		モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
性別	女性	.118**	.101**	.111**	-.013	-.042	-.040
コホート	20歳代	.010	.011	.010	.071	.088	.092
	30歳代	-.010	-.002	-.007	.072	.090	.093
	40歳代	-.052	-.042	-.047	.048	.064	.067
	50歳代	-.076	-.057	-.059	.107	.126	.129
	60歳代	-.048	-.042	-.035	.046	.057	.061
中3時成績5段階自己評価		.092**	.081*	.074*	.082*	.066+	.063+
学科	普通科	-.107*	-.113*	-.118*	.050	.033	.025
	工業系学科	.154**	.143**	.145**	-.069	-.068	-.062
	商業系学科	.211***	.209***	.210***	-.025	-.047	-.054
高校からの進学率(%)		.025	.005	.007	.011	.007	.003
初職規模	100人未満		.033	.037		-.004	-.006
	1000人以上		.105**	.107**		.035	.048
初職職種	専門・技術		.195***	.162***		.008	.027
	事務		.002	-.002		.079+	.088+
	マニュアル		-.031	-.014		-.021	.016
初職形態	パート・アルバイト・派遣		-.010	-.013		.032	.033
現職の有無	無職			-.035			-.070
現職規模	100人未満			-.003			.047
	1000人以上			.003			-.036
現職職種	専門・技術			.056			-.051
	管理			.023			-.014
	事務			.015			-.021
	マニュアル			-.045			-.114*
転職経験	なし			-.035			-.019
調整済みR二乗		0.095	0.137	0.137	0.011	0.013	0.017
推定値の標準誤差		1.1508	1.12386	1.12356	0.90142	0.90051	0.89879
F値		10.292	10.079	7.197	2.007	1.769	1.674
有意確率		0.000	0.000	0.000	0.025	0.028	0.021

以上は高校教育のレリバンスについての検討結果である。それでは、日本においてますます量的に増大しつつある高等教育のレリバンスにはいかなる特徴が見いだせるだろうか。続く次項においては、大学教育のレリバンスについての検討に進むことにしよう。

2.3 大学教育のレリバンスとその規定要因

(1) 大学教育のレリバンスの構成要素

高校教育に関する分析と同様に、大学教育についてもまずそのレリバンスの主要な構成要素

を抽出するために、大学を最終学歴としすでに離学した者を対象として主成分分析を行なった。バリマックス回転後の各項目の因子負荷量を示したものが表3である。第1主成分では「仕事に必要な技能の習得」、「専門的な知識の習得」、「自分の才能をのばす」などの項目において因子負荷量が高くなっており、やはり高校に関する分析結果と同様にこの主成分は大学教育の「職業的レリバンス」を表わしていると解釈できる。また第2主成分については「友達づくり」、「基礎的な知識の習得」、「先生から生き方を学ぶ」などの項目で因子負荷量が高くなっており、やはりこれも高校に関する結果と同様に「人間形成的レリバンス」を表わしているものと解釈できる。高校と大学の間で異なるのは、第1主成分に関して高校では因子負荷量が高かった「学歴や資格の取得」、「就職が有利」の2項目が大学では因子負荷量が小さくなっており、代わって「自分の才能をのばす」が浮上していること、また第2主成分に関して高校よりも大学の方が「先生から生き方を学ぶ」の因子負荷量が高くなっていることである。ここから、同じく「職業的レリバンス」および「人間形成的レリバンス」と呼びうるレリバンスであっても、その内実は高校と大学ではやや異なる性質を帯びているということが推察できる。

表3 大学教育のレリバンスに関する主成分分析結果（大学を最終学歴とする離学者）

	第1主成分	第2主成分
	「職業的レリバンス」	「人間形成的レリバンス」
基礎的な知識の習得	0.158	0.586
専門的な知識の習得	0.716	0.118
仕事に必要な技能の習得	0.758	-0.017
学歴や資格の取得	0.268	-0.037
自分の才能をのばす	0.477	0.438
友達づくり	-0.110	0.688
先生から生き方を学ぶ	0.272	0.580
就職が有利	0.220	0.119
配偶者との出会い	-0.070	0.063
自由な時間を利用できた	-0.445	0.303
その他	0.008	0.119
固有値	2.124	1.256
分散の%	19.312	11.422

以下では、これら2つの主成分において因子負荷量が高い上述の3つずつの項目を、それぞれのレリバンスの核となる要素と見なし、それら各3項目のうち回答者が選択している項目数をそれぞれ「職業的レリバンス(大学)」スコア、「人間形成的レリバンス(大学)」スコアと呼ぶことにする。指標として用いる項目数が高校と大学で異なるのは、主成分分析の結果現われた因子負荷量の構造が相違していることによる。大学を最終学歴とする離学者全体でみると「職業的レリバンス(大学)」スコアの平均値は0.996(標準偏差0.950)、「人間形成的レリバンス(大学)」スコアの平均値は1.543(標準偏差0.888)であり、高校の場合と同様に、後者の方が水準が高くかつばらつきが小さい。

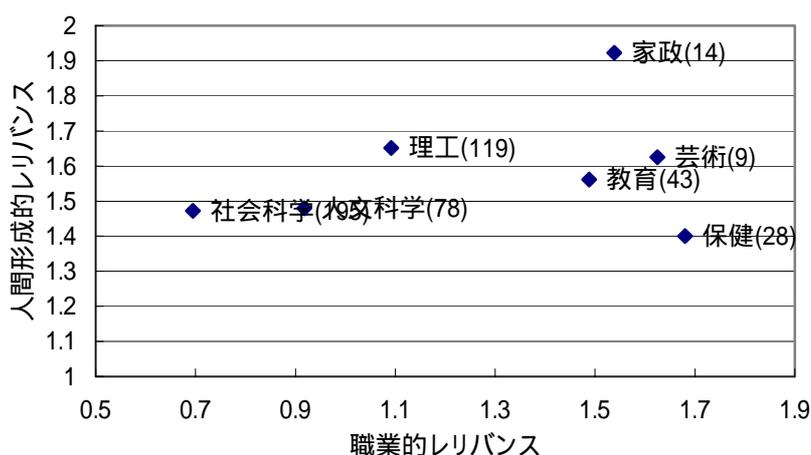
なお「職業的レリバンス(大学)」スコアを構成する3項目についてはクロンバックの値は0.5574、「人間形式的レリバンス(大学)」スコアを構成する3項目については同値は0.3701であり、やはり高校と同様に前者の方が尺度としての信頼性が高い。また両スコアの間的相关係数は0.265であり、1%水準で有意な正の相関がみられる点も高校と共通している。

(2) 専攻分野間の違い

本データにおける大学を最終学歴とする離学者の中で、大学の専攻分野別の構成をみると、40%までが社会科学分野を学んでおり、続いて24%が理工、16%が人文科学で、それ以外の専攻分野は教育9%、保健6%、家政3%、芸術2%と少数である。対象者の中で女性は27%である。理工分野、社会科学分野は男性比率が90%を超えるが、人文科学、教育、保健分野では女性比率が60%前後を占めている。設置者でみると対象者の67%は私立大学の出身である。社会科学、人文科学では私立大学の出身者が70%を超え、理工系でも60%に達しているが教育分野ではほぼ50%にまで下がる。

これら「職業的レリバンス(大学)」スコアと「人間形式的レリバンス(大学)」スコアを座標軸とする平面上に大学の専攻分野をプロットした結果が図6である。「職業的レリバンス(大学)」には分野間で大きな開きがあり、もっとも低いのは社会科学分野、次いで人文科学分野であり、逆に保健、芸術、家政、教育の各分野では高い。理工分野は中間的な位置にある。「人間形式的レリバンス(大学)」は家政分野で特に高いが、他の分野間には大きな差がない。これら専攻分野を単位とすると、図6の回帰係数は0.127で統計的に有意ではなく、両レリバンス間に関連は見いだされない。

図6 2つのレリバンスに関する大学専攻分野の位置づけ
(大学を最終学歴とする離学者)

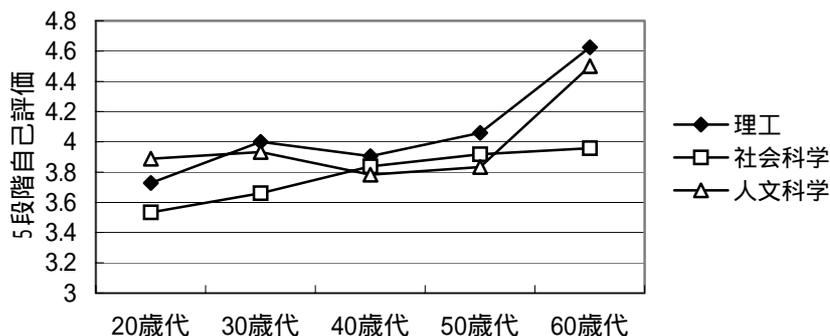


(3) 大学教育の「地位低下」の検討

先の2.2では、高校教育、特に専門学科の「地位低下」について検討を加えた。大学については、専攻分野間の地位格差について専攻研究が存在するわけではないが、大学進学率の上昇

に伴ってその大衆化が進んでいることから、大学教育全体が「地位低下」している可能性が考えられる。実際に、図7に示した通り、大学を最終学歴とする者の中学3年時の成績はコホート間でやや低下する傾向が見いだされる（コホート別の分析に耐えるサンプル数が確保された理工、社会科学、人文科学のみを対象とする）⁽⁶⁾。

図7 専攻分野別・コホート別 中学3年時の成績
(大学が最終学歴である者、在学者含む)



しかし、大学教育のレリバンスについて専攻分野別にコホート間の変化を分析したところ(図表は省略)、「職業的レリバンス(大学)」、「人間形成的レリバンス(大学)」のいずれも、大卒者全体および理工、人文、社会のいずれにおいても、コホート間に5%水準以上で有意な差はみられず、高校教育と同様に大学教育についてもレリバンスという面での「地位低下」は認められなかった。

(4)大学教育のレリバンスの規定要因

では、大学教育のレリバンスは、いかなる要因によって規定されているのだろうか。最終学歴が大学である離学者453名の中から、卒業後に「仕事についたことはない」者9名および就労経験無回答4名を除外した440名を対象として、2つのレリバンスのスコアを従属変数とする重回帰分析を行なった結果が表4である。高校に関する分析と同様に、それぞれ3つのモデルを設定している。

まず「職業的レリバンス(大学)」については、やはり高校と同様に、モデル3で投入した現職変数の影響は弱く、初職段階までの変数の影響力が大きい。具体的には、先にも検討した通り、社会科学分野と人文科学分野において「職業的レリバンス(大学)」が低く、逆に同レリバンスを高めているのは大学の設置者が国公立であること、初職の職種が専門・技術職であること、また初職の就職先が大企業であることである。

他方の「人間形成的レリバンス(大学)」については、いずれのモデルもモデル自体が有意でないが、独立変数の中でかろうじて有影響力を見いだすことができるのは、現職が管理職であることである。大学教育の「人間形成的レリバンス」の度合いは、今回使用した独立変数ではほとんど説明されないが、少なくとも現職が管理職である者にとっては相対的に高く感じられ

ているといえる。

表4 大学教育のレリバンスの規定要因

(大学を最終学歴とする離学者で就労経験のある者、値は非標準化係数ベータ)

		職業的レリバンス(大学)			人間形成的レリバンス(大学)		
		モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
性別	女性	.050	.041	.048	.009	-.011	.007
コホート	20歳代	-.111+	-.054	-.009	.026	.033	.052
	30歳代	-.125+	-.097	-.041	-.041	-.031	-.016
	40歳代	-.002	.021	.045	.029	.045	.047
	50歳代	-.088	-.064	-.059	.025	.025	-.015
中3時成績5段階自己評価		.007	.006	.015	.008	.009	.031
高校からの進学率(%)		-.016	-.030	-.035	.020	.014	-.005
専攻分野	理工	-.165*	-.089	-.068	.033	.049	.029
	社会科学	-.375***	-.205**	-.173*	-.066	-.048	-.070
	人文科学	-.211***	-.115*	-.114+	-.055	-.048	-.049
大学設置者	国公立	.139**	.092+	.096*	-.047	-.065	-.066
初職規模	100人未満		.046	.062		-.055	-.033
	1000人以上		.067	.198+		-.014	-.003
初職職種	専門・技術		.257***	.224**		.092	.151+
	事務		.007	.053		.082	.094
	販売		-.041	-.007		.000	.024
初職形態	パート・アルバイト・派遣		-.003	-.015		.074	.092+
現職の有無	無職			.016			-.061
現職規模	100人未満			-.057			-.024
	1000人以上			-.071			.003
現職職種	専門・技術			.092			-.116
	管理			.075			.189**
	事務			-.050			-.050
	販売			-.020			-.047
転職経験	なし			-.049			.044
調整済み R 二乗		0.135	0.178	0.186	-0.011	-0.012	0.023
推定値の標準誤差		0.89027	0.86746	0.86335	0.89127	0.89142	0.87625
F 値		7.071	6.482	4.927	0.564	0.710	1.395
有意確率		0.000	0.000	0.000	0.858	0.794	0.100

3. まとめ

本稿では、JGSS - 2002 データを用いて、高校教育と大学教育のレリバンスについて検討を加えた。その結果、高校、大学のいずれについても「職業的レリバンス」と「人間形成的レリバンス」が主要な構成要素として抽出された。高校の場合も大学の場合も後者よりも前者の方が水準が低く、かつ分散が大きい。高校では商業系や工業系などの専門学科において、大学では保健、芸術、家政、教育などの分野において「職業的レリバンス」が高くなっている。コホート間で比較したところ、高校か大学か、いずれの学科や専攻分野であるかを問わず、これら

のレリバンスについて長期的な低下傾向はみられなかった。これら以外の規定要因をみると、高校の「職業的レリバンス」については初職の就職先が大企業であることや初職が専門・技術職であることが大きく寄与しており、大学の「職業的レリバンス」については大学の設置者が国公立であることや初職が専門・技術職であることが高める方向に働いていた。「人間形成的レリバンス」については、本分析のモデルで説明できる部分は限られていた。

このような分析結果から、日本の教育の課題について次のような示唆を引き出すことができる。第一に、従来の日本の高校教育や大学教育は相対的に「人間形成的レリバンス」に偏る傾向がみられる。「職業的レリバンス」は「人間形成的レリバンス」と比べて水準が低いだけでなく、分散が大きい。全体として、教育の「職業的レリバンス」の水準をより均質に引き上げる方向での施策が導入される必要があるのではないか⁷⁾。

第二に、高校教育、大学教育それぞれの内部において相対的に高い「職業的レリバンス」を持ち得ているのは高校の専門学科や大学の中で少数派に属する専門分野である。高校の中で大きな量的規模を占める普通科、大学の中で大きな量的規模を占める社会科学分野については、「職業的レリバンス」が限定されている。また大学については国公立大学において「職業的レリバンス」が相対的に高いが、やはり量的規模としては私立大学の方が大きな規模を占めている。仮に高校や大学の「職業的レリバンス」を高めるという方向性が選択されるとすれば、高校教育についても大学教育についても「職業的レリバンス」が低いカテゴリーの量的な比重が大きいという現状を変革する必要があることになる。より具体的には、高校の専門学科や大学教育の中で専門性の高い分野および国公立大学の量的規模を拡大することが、高校教育、大学教育の「職業的レリバンス」を全体として高めることになるだろう。特に高校の専門学科については、入学者の学力などの点では「地位低下」が認められるにも関わらず、近年の厳しい労働市場環境下でもその「職業的レリバンス」については一定の水準が保持されている。高校の階層構造の中で低位に位置づけられがちな専門学科の固有の教育的価値について、もう一度見直すことが必要ではないか。

第三に、高校や大学の「職業的レリバンス」は、個々人の初職の特性によって規定される部分がかなり大きい。特に、専門・技術職に就いた場合には明確に「職業的レリバンス」が高まる。ここから、もし高校や大学の「職業的レリバンス」を向上させるとすれば、そのためには新規卒者の初職の労働市場をより専門的職業能力を尊重する性格のものへと変革することが有効な方策となる。

現在の教育政策は、一方では抽象的な「生きる力」と伝統的な「基礎学力」とのどちらを重視するかを揺れ動き、他方では若者の職業意識の啓発に重点を置いた諸施策の導入が進められている。こうした現状のもとで、高校や大学における職業能力形成の重要性が主張されることは意外なほどに少ない。しかし、職業の世界が複雑化し流動化すればするほど、その中を生き抜く上で役立つ基礎的かつ専門的な職業能力を習得する機会が、高校や大学というきわめて普及度の高い教育機関において、多くの若者に対して提供されることは不可欠になるはずである。

教育改革をめぐる論議において、「職業教育」という古くて新しい課題が、より前面に引き出されるべきではないだろうか。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子、事務局長: 大澤美苗)。データの入手先は、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブである。

[注]

- (1) 「レリバンス」に関する既存文献としては、小方(1998)、本田(沖津)(2000)などを参照。
- (2) 本稿で使用する設問はカテゴリー変数であるため、主成分分析はあくまでレリバンスを構成する主要要素に関する探索のために用い、各レリバンスの指標は主成分分析の結果の因子得点をそのまま用いるのではなく改めて各主成分の核となる項目への回答結果を用いることにした。この点は後半の大学に関する分析についても同様である。なお念のため、因子得点をレリバンスの指標として以下の本論文と同じ分析を行ってみたが、得られた結果は変わらなかった。
- (3) クロス分析の結果、両項目の関連に関する有意確率は0.126であり関連は棄却される。
- (4) サンプル数が少ないため分散分析の結果は有意でない。
- (5) 分散分析の結果、いずれの学科についてもコホート間で統計的に有意な変化が確認された。
- (6) ただし統計的に有意なのは理工系のみ(10%水準)である。
- (7) 詳述する紙幅はないが、昨年年収を従属変数とし個人属性、初職変数、現職変数を独立変数とする重回帰分析の結果によれば、大学教育の「職業的レリバンス」には年収を増加させる有意な効果が見いだされ、「人間形成的レリバンス」は逆に年収を低下させる方向に影響している。また高校教育の「職業的レリバンス」は年収には影響しないが、「幸福度」を高める有意な影響をもっている。教育の「職業的レリバンス」が他の多くの変数をコントロールした上でも、個人の現在のあり方に対してポジティブな影響を及ぼしていることは、「職業的レリバンス」を向上させるべきであるという本稿の主張の有力な論拠となる。

[参考文献]

- 本田(沖津)由紀、2000、「教育内容の『レリバンス』問題と教育評価」長尾彰夫・浜田寿美男編『教育評価を考える』ミネルヴァ書房、153-185頁。
- 本田由紀、2002、「90年代のカリキュラムと学力」『教育社会学研究』第70集、105-123頁。
- 本田由紀、2003、「若年労働市場」菊野一雄・八代充史編著『雇用・就労変革の人的資源管理』

中央経済社、147-169 頁。

経済産業政策局産業人材政策室、2003、『若者自立・挑戦戦略会議について』。

厚生労働省職業能力開発局、2003、『若者の未来のキャリアを育むために～若年者キャリア支援政策の展開～（若年者キャリア支援研究会報告書）』。

文部科学省大臣官房政策課、2003、『「人間力向上」のための人材育成施策の推進』。

小方直幸、1998、『大卒者の就職と初期キャリアに関する実証的研究 - 大学教育の職業的レリバンス - 』博士論文シリーズ No. 1、広島大学大学教育研究センター。

矢野眞和、1991、『試験の時代の終焉』有信堂。